

群馬県看護師等養成所の指定申請等に関する指導要項

1 趣 旨

この要項は、保健師助産師看護師法（昭和 23 年法律第 203 号。以下「法」という。）第 19 条第 2 号、第 20 条第 2 号、第 21 条第 3 号又は第 22 条第 2 号の規定に基づく群馬県内における養成所の指定申請等に関し、必要な事項を定めるものとする。

2 一般的事項

（１）養成所の設置者は、国、地方公共団体のほか、営利を目的としない法人であることを原則とすること。

（２）養成所の指定は、保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所及び准看護師について、養成所ごとに行うものであること。

このため、養成所に新たな養成所を併設する場合又は併設している養成所を廃止する場合は、当該養成所の指定又は廃止を行うものであること。なお、これらの場合においては、必要に応じ、指定申請又は廃止申請に併せて学則の変更承認申請又は届出を行うこと。

（３）看護師養成所 3 年課程及び看護師養成所 2 年課程について、一方を設置していたところ他方を併設する場合、一方から他方に変更する場合又は両方を設置していたところ一方を廃止する場合においては、課程変更による学則変更承認申請を行うものであること。

なお、全日制、定時制又は通信制で教育を行う場合にはそれぞれ一つの課程として、その設置にあたっては学則変更承認申請を行うものであること。

（４）新たに保健師（又は助産師）と看護師との統合カリキュラムによる養成を行う場合においては、両者の指定申請を同時に行うものであること。

（５）看護師養成所について、その全部を保健師（又は助産師）と看護師との統合カリキュラムによる養成に変更する場合においては、保健師（又は助産師）養成所として指定申請を行うとともに、看護師養成所の学則（修業年限及び教育課程）の変更承認申請を行うものであること。

（６）看護師養成所が、既設の看護師養成所を残し、これとは別に新たに保健師（又は助産師）と看護師との統合カリキュラムによる養成を行う場合においては、保健師（又は助産師）養成所の指定申請を行うとともに、看護師養成所の学則（統合カリキュラム分の修業年限、教育課程及び入所定員）の変更承認申請を行うものであること。

（７）養成所の設置者を変更する場合（設置者を医療法人から学校法人とする場合など。）は、指定取消しの申請を行った上で新たに養成所の指定申請を行うものであること。

3 指定申請に関する事項

（１）養成所設置計画書の提出

法第 19 条第 2 号、第 20 条第 2 号、第 21 条第 3 号又は第 22 条第 2 号の規定に基づく養成所を設置しようとする者は、養成所設置計画書を、開設しようとする年の前々年度

の 1 月末日までに、群馬県知事（以下「知事」という。）に提出すること。

なお、養成所の設置者のみを変更する場合は、養成所設置計画書を提出する必要はないこと。

養成所設置計画書の様式及び添付書類については、別表第 1 のとおりとする。

（２）養成所の設置等計画に係る審査

（１）の設置計画書は、県において別添「看護師等養成所の指定申請等に係る養成所の設置等計画に係る審査について」に基づき審査するものとする。

（３）養成所指定申請書の提出

（２）の養成所の設置等計画に係る審査により設置計画の承認を受けた者は、（１）の養成所の指定に係る保健師助産師看護師法施行令（昭和 28 年政令 386 号。以下「施行令」という。）第 12 条の申請書を、開設しようとする年の前年度の 7 月末日までに知事に提出すること。養成所の設置者のみの変更であるため養成所設置計画書を提出しない者も同様とするが、変更後の設置者が同系列の法人等であり、設置者の理念や目的等が同様の場合には、変更しようとする年の前年度の 12 月末日までに知事に提出するものとする。

養成所指定申請書の様式及び添付書類については、別表第 1 のとおりとする。

（４）看護師養成所 2 年課程（通信制）における実習施設の取扱い

看護師養成所 2 年課程（通信制）における実習施設については、指定申請時に県内で各専門領域について少なくとも一施設を確保し、養成所設置計画書及び養成所指定申請書に、それぞれの提出時において確保した施設別に記載すること。

4 変更承認申請に関する事項

（１）養成所の設置等計画に係る審査を要する変更承認申請

ア 課程変更計画書又は入所定員変更計画書の提出

施行令第 13 条第 1 項及び施行令第 20 条において準用する第 13 条第 1 項の規定に基づき、課程の変更又は入所定員の増加（学級数の増加を伴う場合に限る。）による学則変更について知事の承認を受けようとするときは、当該養成所の設置者は、課程変更計画書又は入所定員変更計画書を、変更を行おうとする年の前々年度の 1 月末日までに知事に提出すること。

なお、統合カリキュラムによる看護師養成所の学則（修業年限、教育課程及び入所定員）変更を行う場合に限っては、保健師（又は助産師）養成所の設置計画書と合わせて学則（修業年限、教育課程及び入所定員）変更計画書を提出すること。

イ 養成所の設置等計画に係る審査

アの変更計画書は、別添「保健師助産師看護師養成所の指定等申請における養成所の設置等計画に係る審査について」に基づき審査するものとする。

ウ 学則等変更承認申請書の提出

イの養成所の設置等計画に係る審査により変更計画を承認され、当該変更について知事の承認を受けようとするときは、当該養成所の設置者は、「学則変更承認申請書」、「校舎の各室の用途及び面積変更承認申請書」又は「実習施設変更承認申請書」を、変更を行おうとする年の前年度の 7 月末日までに知事に提出すること。

これら変更承認申請に係る様式及び添付書類については、別表第2のとおりとする。

(2) 養成所の設置等計画に係る審査を要しない変更承認申請

ア 学則変更承認申請書

施行令第13条第1項及び施行令第20条において準用する第13条第1項の規定に基づき学則（課程の変更又は入所定員の増加（学級数の増加を伴う場合に限る。）に関する事項を除く。）の変更について知事の承認を受けようとするときは、当該養成所の設置者は、「学則変更承認申請書」を、変更を行おうとする年の前年度の12月末日までに知事に提出すること。

イ 校舎の各室の用途及び面積変更承認申請書又は実習施設変更承認申請書

施行令第13条第1項及び施行令第20条において準用する第13条第1項の規定に基づき、校舎の各室の用途及び面積又は実習施設の変更について知事の承認を受けようとするときは、当該養成所の設置者は、「校舎の各室の用途及び面積変更承認申請書」又は「実習施設変更承認申請書」を、変更を行おうとする日から起算して3か月前までに知事に提出すること。

ウ 実習施設の変更承認申請

原則として実習施設を変更しようとする場合は変更承認申請が必要である。ただし、2年課程（通信制）以外の養成所が1単位未満の実習を行う施設を変更、追加又はこれを実習施設として使用しなくなった場合は変更承認申請を必要としないこととする。

また、2年課程（通信制）において、養成所の指定後に実習施設を追加した場合、その追加した実習施設を他の施設に変更する場合等、指定の際に申請していた実習施設に変更がない場合にあっては、変更承認申請を必要としないこととする。

なお、変更承認申請を必要としない場合においても、変更承認申請を行った施設と同様に施行令第14条第1項及び第20条において準用する第14条第1項に基づき毎年度報告を行うこと。

これらの変更承認申請に係る様式及び添付書類については、別表第3のとおりとする。

5 広告及び学生の募集行為に関する事項

(1) 広告については、設置計画書が受理された後、申請内容に特段問題がないときに、申請者の責任において開始することができること。また、その際は、設置計画中（指定申請書提出後にあっては指定申請中）であることを明示すること。

(2) 学生の募集行為については、指定申請書が受理された後、申請内容に特段問題がないときに、申請者の責任において開始することができること。また、その際は、指定申請中であることを明示すること。

学生の定員を増加させる場合の学生の募集行為（従来の学生の定員に係る部分の学生の募集行為を除く。）については、これに準じて行うこと。

6 新たな実習施設に関する事項

実習施設が初めて保健師養成所、助産師養成所、看護師養成所又は准看護師養成所の実習施設となるときは、患者及び利用者の数や指導体制、実習環境等について、県による調査

が行われる場合があること。

7 指定の取消し等に関する事項

- (1) 養成所において募集を中止しようとするときは、当該養成所の設置者は、その旨を、最後の募集に係る入学者の入所年の前年の12月末日までに知事に申し出ること。

募集中止の申出に係る様式及び添付書類については、別表第4のとおりとする。

- (2) 施行令第16条第1項及び第20条において準用する施行令第16条第1項の規定に基づき指定の取消しを受けようとするときは、当該養成所の設置者は、指定取消申請書を、取消しを受けようとする年の前年の12月末日までに知事に提出すること。

ただし、養成所の設置者を変更するため指定の取消しを受けようとする場合は、3(3)の指定申請書と同時に指定取消申請書を提出すること。

指定取消申請書の様式及び添付書類については、別表第5のとおりとする。

- (3) 養成所の取消しを受けた場合には、各設置者において学則、学籍簿等を保管すること。

8 届出に関する事項

- (1) 施行令第13条第2項及び施行令第20条において準用する第13条第2項の規定に基づき届出を要する事項は、設置者の氏名及び住所、名称、位置並びに学則（課程、修業年限、教育課程及び入学定員に関する事項を除く）であり、変更のあった日から1か月以内に知事に届け出ること。

届出の様式及び添付書類については、別表第6のとおりとする。

- (2) 養成所長及び養成所長補佐並びに専任教員を採用もしくは解職した場合、採用もしくは解職した日から1か月以内に知事に届け出ること。

届出の様式及び添付書類については、別表第7のとおりとする。

9 その他留意事項

- (1) 養成所指定申請書等の修正について

要項3(3)及び4(1)に係る申請について、審査の過程で変更が必要となった場合には、その内容を修正した申請書（表紙及び添付書類は不要）を速やかに提出すること。

- (2) 各様式の記載は、記載要領に従うこと。

- (3) 各申請書類については、書面の他、電磁的記録による提出も受けつける。

附則 この要項は平成28年3月24日から施行する。
この要項は平成28年11月10日から施行する。
この要項は平成29年11月1日から施行する。
この要項は令和3年4月1日から施行する。
この要項は令和4年7月15日から施行する。

【別添】

看護師等養成所の指定等申請における養成所の設置等計画に係る審査について

[養成所の設置等計画に係る審査の目的]

看護師等養成所の設置等にあたっては、看護職員需給見通しの観点から設置等の必要性が充分認められるとともに、短大、大学に比し遜色のない教育環境が得られ、恒久的な運営の見通しを持つことが求められている。さらに、近年独創性を尊重した教育と充実した教育環境の整備を図ることがより重視されてきていること、設置主体や教育環境整備への取組みが多様化する傾向にあることから、十分な準備期間を確保し、時宜を得た指導及び助言を行う必要が生じている。

これらに対応するため、設置等計画書提出の段階で、需給上の必要性和併せて計画の成熟度等その設置等計画を審査することとし、その結果に応じて効果的な指導を実施し、より充実した内容の養成所の設置等を目指すものである。

<養成所の設置等計画に係る審査の実施方法>

1 審査方法

書類及び実地による調査結果に基づく審査とする。

2 審査項目

(1) 養成所の設置の必要性

- ・地域の看護師等養成状況、看護職員需給見通し、医療計画及び介護保険事業支援計画等、地域住民の要請等からの必要性

(2) 設置等の趣旨等

- ・看護師等養成・教育に関する理念、目的等
- ・設置者の事業内容及び組織
- ・新たに養成所を併設する、課程の増設又は学級数の増加を伴う定員増の場合、既設養成所又は課程の運営状況

(3) 設置等計画の成熟度

- ・設置準備のための体制や組織づくり
- ・教員や実習施設の確保状況、計画性

(4) 土地と建物の保有・校舎建築等の構想

(5) 養成所設置及び運営の見通し

- ・長期的な学生確保の見通し

(6) 資金計画

- ・養成所設置等及び運営に関する財政基盤の安定性
- ・学生納付金の適否
- ・教材、教具、図書等の購入予算の適否

(7) 看護職員需給見通しの策定や医療計画及び介護保険事業支援計画等との関連

3 審査結果の通知

養成所の設置等計画に係る審査の結果は、審査終了後速やかに申請者に通知するものとする。

別表第1（指導要項3（1）及び3（3）関係）
養成所設置計画書及び養成所指定申請書の関係書類

提 出 書 類		摘 要	注 意 事 項
養成所設置計画書（養成所指定申請書） 及び添付書類	1 設置計画（指定申請）書（表紙）	様式第1－1 設置計画 様式第1－2 指定申請 様式第1－3 指定申請	保・助・看 准看
	2 設置計画（指定申請）の概要	様式第2－1	
	3 学則 ・学則（教育課程の別表を含む。） ・学則施行規則及び各種規定類（添付書類）		
	4 教員等の氏名及び履歴等 ・長、補佐、専任教員及びその他の教員等の氏名、担当科目及び専任・兼任の別 ・教員の担当別人数 ・長、補佐及び専任教員履歴総括表（添付書類） ・長、補佐、専任教員及びその他の教員の履歴書（添付書類） ・専任教員については、保健師、助産師または看護師免許証の写し（添付書類） ・専任教員養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し、大学を卒業した専任教員については履修証明書等の写し、大学院において教育に関する科目を履修した専任教員については履修証明書等の写し（添付書類） ・教務主任養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し（添付書類） ・長、補佐、専任教員及びその他の教員の就任承諾書の写し（添付書類）	様式第5－1 様式第5－2 様式第5－3 様式第5－4 様式第5－5	・採用予定者は「備考」欄に着任予定を記載のこと
	5 施設整備に関する書類 ・校舎の各室の名称、用途及び面積 ・校舎の配置図及び平面図（添付書類）	様式第6－1	・配置図は、施設全体の配置が理解できるように作成すること。 ・実習室、在宅看護実習室及び図書室については、備品の配置図を添付すること。 ・平面図には、校舎の各室の名称、用途及び面積を記載すること。なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合は、竣工予定年月日を付記すること。 ・校舎を新築又は増改築する場合については、建築に着手したものについてはその工程表を、未着手のものについては工事計画を添付すること。
	6 機械器具、標本及び模型に関する書類 ・機械器具、標本及び模型の目録	様式第7	・機械器具、標本及び模型の目録について、実購入の場合には購入予定一覧を添付すること。
	7 図書に関する書類 ・図書目録総括表	様式第8	
	8 実習施設に関する書類 ・実習施設総括表 ・実習施設概要 ・実習施設の承諾書の写し（添付書類）	様式第9－1 様式第9－2～4 様式第9－5	
	9 収支予算及び向こう2年間の財政計画書	様式第10	
	1 他の養成所についての設置計画書（指定申請書）又は変更計画書（変更承認申請書）の表紙の写し（統合カリキュラムを行う場合で他の養成所についての申請をしている場合等） 2 設置趣旨等に関する書類 （1）設置目的・公益的意義 （2）地域の実状に照らした学生の確保の見込に関する状況	様式第4－1	

提 出 書 類		摘 要	注 意 事 項
参 考 資 料	3 準備状況に関する書類 (1)理事会、学校運営委員会議等検討状況 (2)開設までの作業スケジュール (3)関係団体等の同意了解状況 (4)専修学校の認可を申請している場合にはその旨		
	4 設置者に関する書類 (1)設置者の事業内容、組織 (2)設置者が法人である場合 ・法人の寄付行為又は定款 ・登記簿謄本 ・役員名簿 ・法人許可官庁に提出した前年度の事業概要報告書及び収支決算書 ・財産目録、貸借対照表及び損益計算書の写し (3)資金計画に関する書類 ・自己資金：銀行等の残高証明書等 ・借入金：融資予定額、金融機関名（融資内諾書等の写し）、返済期間、返済計画 ・寄付金：寄付をする者の財産証明書、寄付申込書 ・他の借入金の有無：返済計画等 ・学生納付金		
	5 養成所の組織図 設置主体との関係がわかるもの		・看護師等養成所以外の養成所を併設している場合には、併設する全ての養成所も含めた組織図とすること。
	6 教育計画に関する書類 (1)進捗表（週当たりの講義、実習別時間数を計上すること。） (2)教育課程の考え方 (3)教育内容		
	7 実習計画に関する書類 (1)実習計画表 (2)週別病棟別実習生数（他校の実習生を含む）		
	8 土地・校舎に関する書類 (1)土地・建物の保有状況 ・設置者所有の場合：登記簿謄本 ・寄付を受ける場合：寄付物件の登記簿謄本及び寄付確約書 ・買収又は貸借の場合（土地）：契約書 (2)校舎の建設計画、各室の配置・面積（略図）		
	9 図書に関する書類 (1)図書の目録		・図書の目録については、分類領域毎に書名、著者名、出版社名、冊数、出版年等が記載されていれば様式は問わないこと。

(注)

・同一の設置者が、同一の住所を有する養成所について複数の設置計画書（指定申請書）を提出する場合には、参考資料1を添付することにより、他の同じ設置計画書（指定申請書）に係る参考資料のうち重複するものは省くことができること。

別表第2（指導要項4（1）関係）

課程（又は入所定員）変更計画書並びに学則、校舎の各室の用途及び面積、実習施設の変更承認申請関係書類

提出書類		摘要	注意事項
課程又は入所定員変更計画書（課程又は入所定員変更承認申請書）及び添付書類	1 変更計画（変更承認申請）書（表紙）	様式第1－4又は様式第1－5	
	2 変更計画（変更承認申請）の概要	様式第2－2	
	3 学則 ・新学則（教育課程を含む。） ・旧学則（添付書類。教育課程を含む。） ・新旧対照表（添付書類） ・学則施行規則及び各種規定類（添付書類）	様式第3	・新学則に伴うもののみを添付
	4 教員等の氏名及び履歴等 ・長、補佐、専任教員及びその他の教員等の氏名、担当科目及び専任・兼任の別 ・教員の担当別人数 ・長、補佐及び専任教員履歴総括表（添付書類） ・長、補佐、専任教員及びその他の教員の履歴書（添付書類） ・専任教員については、保健師、助産師または看護師免許証の写し（添付書類） ・専任教員養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し、大学を卒業した専任教員については履修証明書等の写し、大学院において教育に関する科目を履修した専任教員については履修証明書等の写し（添付書類） ・教務主任養成講習会を修了した専任教員については当該講習会の修了証の写し（添付書類） ・長、補佐、専任教員及びその他の教員の就任承諾書の写し（添付書類） ・併設する養成所及び又は課程の専任教員の履歴総括表	様式第5－1 様式第5－2 様式第5－3 様式第5－4 様式第5－5 様式第5－3	・採用予定者は「備考」欄に着任予定を記載のこと
	5 施設設備に関する書類 ・校舎の各室の名称、用途及び面積の新旧対照表（校舎を新築する場合） ・校舎の配置図及び平面図（添付書類）	様式第6－1，2	・配置図は、施設全体の配置が理解できるように作成すること。 ・実習室、在宅看護実習室及び図書室については、備品の配置図を添付すること。 ・平面図には、校舎の各室の名称、用途及び面積を記載すること。なお、申請書の提出時点で建物の整備が完了していない場合は、竣工予定年月日を付記すること。 ・校舎を新築又は増改築する場合については、建築に着手したものについてはその工程表を、未着手のものについては工事計画を添付すること。
	6 機械器具、標本及び模型に関する書類 ・機械器具、標本及び模型の目録	様式第7	・機械器具、標本及び模型の目録について、実購入の場合には購入予定一覧を添付すること。
	7 図書に関する書類 ・図書目録総括表	様式第8	
	8 実習施設に関する書類 ・実習施設総括表 ・実習施設概要 ・実習施設の承諾書の写し（添付書類）	様式第9－1 様式第9－2～4 様式第9－5	
	9 収支予算及び向こう2年間の財政計画書 ・新たに設置する課程の収支予算及び向こう2年間の財政計画書 ・既設の養成所又は課程の収支予算及び向こう2年間の財政計画書（添付書類）	様式第10	・新たに設置する課程分と既設の課程分とを分けて作成すること。

提出書類		摘要	注意事項
参 考 資 料	1 他の養成所についての設置計画書（指定申請書）又は変更計画書（変更承認申請書）の表紙の写し（統合カリキュラムを行う場合で他の養成所についての申請をしている場合等）		
	2 変更趣旨、変更計画に関する書類 (1) 変更目的・公益的意義 (2) 地域の実状に照らした学生の確保の見込に関する状況	様式第4－1	
	3 準備状況に関する書類 (1) 理事会、学校運営委員会等検討状況 (2) 開設までの作業スケジュール (3) 関係団体等の同意了解状況 (4) 専修学校の認可を申請している場合にはその旨		
	4 設置者に関する書類 (1) 設置者の事業内容、組織 (2) 設置者が法人である場合 ・法人の寄付行為又は定款 ・登記簿謄本 ・役員名簿 ・法人許可官庁に提出した前年度の事業概要報告書及び収支決算書 ・財産目録、貸借対照表及び損益計算書の写し (3) 資金計画に関する書類 ・自己資金：銀行等の残高証明書等 ・借入金：融資予定額、金融機関名（融資内諾書等の写し）、返済期間、返済計画 ・寄付金：寄付をする者の財産証明書、寄付申込書 ・他の借入金の有無：返済計画等		
	5 養成所の組織図 設置主体との関係がわかるもの		・看護師等養成所以外の養成所を併設している場合には、併設する全ての養成所も含めた組織図とすること。
	6 教育計画に関する書類 (1) 進度表（週当たりの講義、実習別時間数を計上すること。） (2) 教育課程の考え方 (3) 教育内容		
	7 実習計画に関する書類 (1) 実習計画表 (2) 週別病棟別実習生数（他校の実習生を含む）		
	8 土地・校舎に関する書類 (1) 土地・建物の保有状況 ・設置者所有の場合：登記簿謄本 ・寄付を受ける場合：寄付物件の登記簿謄本及び寄付確約書 ・買収又は貸借の場合（土地）：契約書 (2) 校舎の建設計画、各室の配置・面積（略図）		
	9 学生に関する書類	様式第4－2	
	10 図書に関する書類 (1) 図書の目録		・図書の目録総括表については、新規購入分が分かるように明記すること。図書の目録については、新規分と既存分が分かるようにして別綴じとすること。また、分類領域毎に書名、著者名、出版社名、冊数、出版年等が記載されていれば様式は問わないこと。

（注）

- ・変更承認に合わせて養成所名の変更を行う場合は、別途、保健師助産師看護師法施行令第13条第2項に基づく変更の届出は省略できること。
- ・同一の設置者が、同一の住所を有する養成所について複数の設置計画書（指定申請書）を提出する場合には、参考資料1を添付することにより、他の同じ設置計画書、変更計画書（指定申請書、変更承認申請書）に係る参考資料のうち重複するものは省くことができること。

別表第3（指導要項4（2）関係）

学則変更（課程の廃止、修業年限の変更、教育課程の変更又はクラス増を伴わない入所定員の変更）、校舎の各室の用途及び面積変更承認又は実習施設の変更承認関係書類

提出書類	摘要	注意事項
変更承認申請書 1 変更承認申請書（表紙） 2 変更承認申請書の概要 3 その他	様式第1－6 様式第2－2	
添付書類	別記参照	・申請書類の該当する場所に添付すること。
参考資料	別記参照	

（注）

- ・修業年限の変更は、全日制から定時制又は定時制から全日制への変更を含むこと。
- ・実習施設の変更承認申請は、施設の変更又は追加の場合に加え、現に小児看護学または母性看護学の実習施設以外の施設で小児看護学または母性看護学実習を行おうとする場合は、指導要項4（2）に係る実習施設の変更を行うものであること。

別表第4（指導要項7（1）関係）

募集中止関係書類（参考）

提 出 書 類	摘 要
<p>募集中止の申出</p> <p>学生募集中止（表紙）</p>	様式第1－7
<p>添付書類</p> <p>養成所の学生募集中止及び指定の取消しに関する法人の議事録等</p>	

別表第5（指導要項7（2）関係）

指定取消申請関係書類

提 出 書 類	摘 要
<p>指定取消申請書</p> <p>1 表紙</p> <p>2 指定取消申請の概要</p>	<p>様式第1－8</p> <p>様式第2－4</p>
<p>添付書類</p> <p>1 養成所の指定の取消に関する法人の議事録等</p> <p>2 指定取消後の書類の管理</p> <p>(1) 管理責任者</p> <p>(2) 管理場所</p> <p>(3) 管理書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学籍簿 ・ 卒業証書台帳 <p>3 養成所指定指令書の写し</p> <p>4 その他参考となるべき書類</p>	

別表第 6（指導要項 8（1）関係）

届出に関する書類

提 出 書 類	摘 要
<p>変更届</p> <p>1 変更届出書（表紙）</p> <p>2 変更の概要</p>	<p>様式第 1－9</p> <p>様式第 2－3</p>
<p>添付書類</p> <p>1 学則（新・旧）</p> <p>2 学則の新旧対照表</p> <p>3 理事会等の議事録</p>	

別表第 7（指導要項 8（2）関係）

養成所長及び養成所長補佐並びに専任教員の採用及び退職に関する書類

提 出 書 類	摘 要
<p>養成所長及び養成所長補佐並びに専任教員の採用（解職）届</p> <p>表紙</p>	<p>様式第 1－10</p>
<p>添付書類（専任教員のみ添付のこと）</p> <p>1 履歴書</p> <p>2 看護師等免許証の写し</p> <p>3 専任教員養成講習会修了証の写し</p>	<p>当該養成所に提出されたもので可</p>

別 記（提出書類）

	変更事項 提出書類	変更承認申請							指 定 取 消 申 請	変更の届出		の養 成 所 長 ・ 専 任 教 員 等 等	摘 要	注 意 事 項				
		学 則					及校舎 の各室 の用途 積 途	実 習 施 設		設 置 者 ・ 名 称 ・ 位 置	く教 育 課 程 ・ 入 学 定 員 を 除 ・							
		課 程	修 業 年 限	入 所 定 員 （ 増 ）	入 所 定 員 （ 減 ）	教 育 課 程												
変更承認申請書・変更届出書及び添付書類	変更承認申請書・変更届出書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	様式第1－4 ～1－10					
	変更等の概要	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		様式第2－2 様式第2－3 様式第2－4					
	学則（新・旧）	○	○	○	○	○				○	○							
	学則の新旧対照表 （添付書類）	○	○	○	○	○				○	○		様式3	変更する部分に傍線を付すること				
	教員の氏名、担当科目、専任・兼任の別	○	○	○		○							様式第5－1 様式第5－2					
	教員の履歴書 （添付書類）	○	○	○		○							様式第5－3 様式第5－4					
	校舎の各室の用途及び面積の新旧対照表	○	○	○			○						様式第6					
	校舎の配置図及び平面図（新・旧）（添付書類）	○	○	○	○		○							入所定員の変更に ついては定員数増の 場合のみ添付すること				
	実 習 施 設	○	○	○	○			○					様式第9－1～ 9－4	新たに実習施設となる もの及び入所定員 の変更に ついては実 習生が増加する施設 について添付すること				
	実習施設の承諾書の写し（添付書類）	○	○	○				○					様式第9－5	新たに実習施設となる もの及び入所定員 の変更に ついては実 習生が増加する施設 について添付すること				
参考資料	収 支 予 算 及 び 財 政 計 画	○	○	○									様式第10					
	理事会等の議事録	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			理事会等に付していない場合は意思決定過程がわかる資料				
	教育計画に関する書類	○	○	○	○	○		○						別表第1参考資料6に準ずる／実習施設の変更に ついては、当該施設で行う実習の分野のみとする				
提出期限	実習計画に関する書類	○	○	○	○	○		○						別表第1参考資料7に準ずる				
		変更しようとする年の前年度の7月末 （計画書は前々年度の1月末）			変更しようとする年の前年度の12月末		変更しようとする日から起算して3か月前		取消する年の前年の12月末	変更してから1か月以内		採用もしくは解職後1か月以内						

様式第 1－1

		(文書番号)	
		(元号)	年 月 日
群馬県知事 様			
設置者名 ○○○○			
代表者名 ○○○○			
保健師（助産師、看護師、准看護師）養成所の設置計画について			
標記について、保健師助産師看護師法第 19 条第 2 号（第 20 条第 2 号、第 21 条第 3 号又は第 22 条第 2 号）に規定する保健師（助産師、看護師、准看護師）養成所の設置を計画したので、添付書類を添えて設置計画書を提出いたします。			

<記載要領>

- 1 該当する養成所のみを記載すること。
（例えば、看護師養成所の設置計画の場合、保健師・助産師・准看護師の部分を削除する）
- 2 A 4 版で作成すること（枠は不要）。

様式第 1－2（保健師、助産師、看護師養成所）

		(文書番号)	
		(元号)	年 月 日
群馬県知事 様			
		設置者名	〇〇〇〇
		代表者名	〇〇〇〇
保健師（助産師、看護師）養成所の指定申請について			
標記について、保健師助産師看護師法施行令第 11 条第 1 項の規定に基づき保健師（助産師、看護師）養成所として指定されるよう、同施行令第 12 条の規定に基づき添付書類を添えて申請します。			

<記載要領>

- 1 該当する養成所のみを記載すること。
（例えば、看護師養成所の設置計画の場合、保健師・助産師の部分を削除する）
- 2 A 4 版で作成すること（枠は不要）。

様式第 1－3（准看護師養成所）

		(文書番号)	
		(元号)	年 月 日
群馬県知事 様			
		設置者名	〇〇〇〇
		代表者名	〇〇〇〇
准看護師養成所の指定申請について			
標記について、保健師助産師看護師法施行令第 18 条の規定に基づき准看護師養成所として指定されるよう、同施行令第 19 条の規定に基づき添付書類を添えて申請します。			

<記載要領>

- A 4 版で作成すること（枠は不要）。

様式第 1－4 ※課程の変更または入所定員の増加の場合

		(文書番号)	
(元号)		年	月 日
群馬県知事 様			
		設置者名	〇〇〇〇
		代表者名	〇〇〇〇
保健師（助産師、看護師、准看護師）養成所の学則（課程又は入所定員）、 校舎の各室の用途及び面積並びに実習施設の変更計画について			
標記について、保健師助産師看護師法第 19 条第 2 号（第 20 条第 2 号、第 21 条 第 3 号、第 22 条第 2 号）に規定する保健師（助産師、看護師）養成所の課程（入所 定員）、校舎の各室の用途及び面積並びに実習施設の変更を計画したので、添付書類を 添えて計画書を提出します。			

<記載要領>

- 1 該当する養成所のみを記載すること。
(例えば、看護師養成所の変更計画の場合、保健師・助産師・准看護師の部分を削除する)
- 2 A4 版で作成すること (枠は不要)。

様式第 1－5 ※課程の変更または入所定員の増加の場合

		(文書番号)
		(元号) 年 月 日
群馬県知事 様		
設置者名 ○○○○		
代表者名 ○○○○		
保健師（助産師、看護師、准看護師）養成所の学則（課程又は入所定員）、 校舎の各室の用途及び面積並びに実習施設の変更承認申請について		
標記について、保健師助産師看護師法施行令第 13 条第 1 項（保健師助産師看護師 法施行令第 20 条において準用する同施行令第 13 条第 1 項）の規定に基づき、学則 （課程又は入所定員）、校舎の各室の用途及び面積並びに実習施設の変更について、次 のとおり承認されるよう、添付書類を添えて申請します。		

<記載要領>

- 1 該当する養成所のみを記載すること。
(例えば、看護師養成所の変更承認申請場合、保健師・助産師・准看護師の部分を削除する)
- 2 変更事項は、該当するもの以外は削除すること。
- 3 A4 版で作成すること（枠は不要）。

様式第 1－6

		(文書番号)
(元号)		年 月 日
群馬県知事 様		
設置者名 ○○○○		
代表者名 ○○○○		
保健師（助産師、看護師）養成所の学則（課程、修業年限、教育課程又は入所定員）の変更、校舎の各室の用途及び面積の変更並びに実習施設の変更承認申請について		
標記について、保健師助産師看護師法施行令第 13 条第 1 項（保健師助産師看護師法施行令第 20 条において準用する同施行令第 13 条第 1 項）の規定に基づき、学則（課程の廃止、修業年限、教育課程又は入所定員）の変更、校舎の各室の用途及び面積の変更並びに実習施設の変更について、次のとおり承認されるよう、添付書類を添えて申請します。		

<記載要領>

- 1 課程の廃止、修業年限の変更、教育課程の変更又はクラス増を伴わない入所定員の変更を行う場合に当該様式を用いること。
- 2 課程の廃止とは、看護師養成所（3 年課程）及び看護師養成所（2 年課程）について、両方を設置していたところ一方を廃止する場合をいうこと。
- 3 修業年限の変更は、全日制から定時制又は定時制から全日制への変更をいうこと。
- 4 入所定員の変更は、定員の減についても行うこと。
- 5 変更年月日が同じである複数の事項について変更の承認を受けようとする場合は、一括して申請すること。
- 6 統合カリキュラムに係る変更承認申請については、「看護師養成所の学則（修業年限、教育課程及び入所定員）の変更（統合カリキュラム）申請について」と標記すること。
- 7 該当する内容のみ記載すること。
（例えば、実習施設の変更承認申請の場合、その他の「学則」「校舎の各室の用途及び面積の変更」の部分は削除する）
- 8 A 4 版で作成すること（枠は不要）。

様式第 1－7

		(文書番号)
		(元号) 年 月 日
群馬県知事 様		
		設置者名 ○○○○ 代表者名 ○○○○
保健師（助産師、看護師、准看護師）養成所の学生募集中止について		
標記について、群馬県看護師等養成所の指定申請等に関する指導要項第 7（1）に基づき下記のとおり申し出をいたします。		
記		
1. 名称 2. 位置 3. 課程名及び入所定員 4. 募集中止の時期 5. 募集中止の理由		

<記載要領>

- 1 該当する養成所のみを記載すること。
(例えば、看護師養成所の場合、保健師・助産師・准看護師の部分削除する)
- 2 A 4 版で作成すること（枠は不要）。

様式第 1－8

		(文書番号)
		(元号) 年 月 日
群馬県知事 様		
		設置者名 ○○○○
		代表者名 ○○○○
保健師（助産師、看護師、准看護師）養成所の指定取消申請について		
標記について、保健師助産師看護師法施行令第 16 条第 1 項（保健師助産師看護師法施行令第 20 条において準用する同施行令第 16 条第 1 項）に基づき、保健師（助産師、看護師、准看護師）養成所の指定を取り消されるよう、第 17 条の規定に基づき、添付書類を添えて申請します。		

<記載要領>

- 1 該当する養成所のみを記載すること。
（例えば、看護師養成所の場合、保健師・助産師・准看護師の部分を削除する）
- 2 A4 版で作成すること（枠は不要）。

様式第 1－9

		(文書番号)
(元号)		年 月 日
群馬県知事 様		
設置者名		〇〇〇〇
代表者名		〇〇〇〇
保健師（助産師、看護師、准看護師）養成所の変更届について		
標記について、保健師助産師看護師法施行令第 13 条第 2 項（保健師助産師看護師法施行令第 20 条において準用する同施行令第 13 条第 2 項）の規定に基づき、下記のとおり設置者の住所及び氏名の変更、名称の変更、位置の変更並びに学則の変更がありましたので、届出をいたします。		
記		
1 名称		
2 位置		
3 変更内容		
4 変更理由		
5 変更年月日		
6 添付書類		
(1) 学則（新・旧）		
(2) 学則の新旧対照表		
(3) 理事会等の議事録		

<記載要領>

- 1 学則の変更のうち、課程、修業年限、教育課程又は入所定員の変更については変更承認申請を行うこと。
- 2 該当する部分のみ記載すること（例えば、①看護師養成所の場合、保健師・助産師は削除する、②学則の変更のみの場合、「設置者の住所及び氏名」「名称」「位置」については削除する）。
- 3 学則以外のその他の変更の場合は、変更状況がわかる書類を添付すること。
- 4 A 4 版で作成すること（枠は不要）。

様式第 1－10（任意）

		(文書番号)	
		(元号)	年 月 日
群馬県知事 様			
		設置者名	〇〇〇〇
		代表者名	〇〇〇〇
保健師（助産師、看護師、准看護師）養成所の養成所長（養成所長補佐、専任教員）の採用届（解職届）について			
このことについて、養成所長（養成所長補佐、専任教員）を採用（解職）しましたので、届出します。			

<記載要領>

- 1 該当する部分のみ記載すること（例えば、①看護師養成所の場合、保健師・助産師・准看護師は削除する、②採用のみの場合、「解職」については削除する）。
- 2 専任教員の場合、担当科目(分野)について記載し、各養成所に提出された履歴書、看護師等免許証の写し、専任教員養成講習会修了証の写しを添付すること。
- 3 A4版で作成すること（枠は不要）。

様式第2-1

設置計画(指定申請)の概要

設置者	名称						
	住所				電話		
	代表者名				職位		
養成所	名称				課程名		
	位置				電話		
設置予定年月日							
カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム		
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限							
(全日制、定時制等の別)							
1 学年定員							
その他の併設養成所	養成所（課程）名 (入所定員 名・総定員 名)						

<記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の名称及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
 (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所(保健師、助産師、看護師、准看護師)について規定している場合には、学科名等まで記載すること。

例 ○○学校保健師学科

- (2) 看護師等養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を(課程名)の後に記載すること。

例 ○○学校看護第一学科 (課程名)3年課程(全日制)

○○学校看護第二学科 (課程名)2年課程(全日制)

3 カリキュラムの種類、修業年限及び1学年定員

- (1)「カリキュラムの種類」欄について、当該養成所で行うすべてのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」欄及び「1学年定員」欄に、対応する修業年限及び1学年定員を記載すること。
- (2)「1学年定員」欄は、1学年定員を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。

例1 令和4年4月から、定員40名の保健師と看護師との統合カリキュラムによる養成を新たに行う場合の看護師養成所についての指定申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム					統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限						4	
(全日制、定時制等の別)						全日制	
1学年定員						40 R4. 4	

例2 定員40名で看護師の養成(3年課程・全日制)を行っている養成所が、令和4年3月にそれを廃止して、同年4月から定員40名の保健師と看護師との統合カリキュラムによる養成を行う場合の保健師養成所についての指定申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム					統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限			3			4	
(全日制、定時制等の別)			全日制			全日制	
1学年定員			40 R4. 3			40 R4. 4	

※ 別に看護師養成所についての学則(修業年限)の変更承認申請も必要

4 その他の併設養成所

看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。

様式第2-2

変更計画(変更承認申請)の概要

設置者	名称						
	住所				電話		
	代表者名				職位		
養成所	名称				課程名		
	位置				電話		
変更予定年月日							
カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム		
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限							
(全日制、定時制等の別)							
1学年定員							
その他の併設養成所	養成所(課程)名 (入所定員 名・総定員 名)						
		現行			変更後		
変更内容	学則	課程					
		教育課程					
		修業年限					
		入所定員					
	校舎の各室の用途及び面積						
	実習施設						
	1学年学級数						
変更理由の概要							

<記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の名称及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所(保健師、助産師、看護師、准看護師)について規定する場合には、学科名等まで記載すること。

例 ○○学校保健師学科

- (2) 看護師養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を(課程名)の後に記載すること。

例 ○○学校看護第1学科 (課程名)3年課程(全日制)

○○学校看護第2学科 (課程名)2年課程(全日制)

3 カリキュラムの種類、修業年限及び1学年定員

- (1)「カリキュラムの種類」は、当該養成所で行う全てのカリキュラムについて○を付し、その下の「修業年限」及び「1学年定員」に、対応する修業年限及び1学年定員を記載すること。
- (2)「1学年定員」は、1学年定員(定員を変更する場合には、それが分かるように記載すること。)を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。

例1 定員40名で看護師の養成(3年課程・全日制)を行っている養成所が、令和4年4月に定員を80名にする場合

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師 3年課程 2年課程	准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
修業年限			3			
(全日制、定時制等の別)			全日制			
1 学年定員			40→80 R4. 4			

例2 看護師の養成(3年課程及び2年課程・いずれも全日制)を行っている養成所が、令和4年3月に2年課程による養成を廃止する場合

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師 3年課程 2年課程	准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
修業年限			3	2		
(全日制、定時制等の別)			全日制	全日制		
1 学年定員			40	40 R4. 3		

例3 看護師の養成(3年課程及び2年課程・いずれも全日制)を行っている養成所が、令和4年4月から定員40名で保健師と看護師との統合カリキュラムによる養成を新たに行う場合の看護師養成所について

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師 3年課程 2年課程	准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
修業年限			3	2	4	
(全日制、定時制等の別)			全日制	全日制	全日制	
1 学年定員			40	40	40 R4. 4	

※ 別に保健師養成所についての指定申請も必要

※ 看護師養成所については、学則(入所定員及び修業年限)変更承認を行う。

4 その他の併設養成所

看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。

5 変更内容

変更する事項のみ記載し、変更のない事項は空欄にする。
内容が多い場合は、別紙に現行と変更後の内容が分かるように作成する。

6 変更理由の概要

変更を要した理由を簡潔に記載する。
変更までの経過などは、参考資料「変更の準備状況に関する書類」に記載する。

7 表題について、該当する事項を記載すること。

様式第 2-3

変更の概要

設置者	名称							
	住所				電話			
	代表者名				職位			
養成所	名称				課程名			
	位置				電話			
変更予定年月日								
カリキュラムの種類		単独のカリキュラム				統合カリキュラム		
		保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
				3年課程	2年課程			
修業年限								
(全日制、定時制等の別)								
1 学年定員								
その他の併設養成所		養成所（課程） 名 (入所定員 名・総定員 名)						
		現行			変更後			
	設置者の氏名・住所							
	養成所の名称							
	養成所の位置							
	学則							
変更理由の概要								

<記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の名称及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所(保健師、助産師、看護師、准看護師)について規定する場合には、学科名等まで記載すること。

例 ○○学校保健師学科

- (2) 看護師養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合は、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を(課程名)の後に記載すること。

例 ○○学校看護第1学科 (課程名)3年課程(全日制)

 ○○学校看護第2学科 (課程名)2年課程(全日制)

3 その他の併設養成所

看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。

4 変更内容

変更する事項のみ記載し、変更のない事項は空欄にする。
内容が多い場合は、別紙に現行と変更後の内容が分かるように作成する。

5 変更理由の概要

変更を要した理由を簡潔に記載する。
変更までの経過などは、参考資料「変更の準備状況に関する書類」に記載する。

様式第 2-4

指定取消申請の概要

設置者	名称						
	住所				電話		
	代表者名				職位		
養成所	名称				課程名		
	位置				電話		
取消予定年月日							
カリキュラムの 種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム		
	保健師	助産師	看護師		准看護師	看護師 保健師	看護師 助産師
			3年課程	2年課程			
修業年限							
(全日制、定時制等の別)							
1 学年定員							
その他の併設養成所	養成所（課程）名 (入所定員 名・総定員 名)						
取消しを受けようとする理由							
卒業できない学生への措置							
学籍簿の保管先							

<記載要領>

1 設置者

- (1) 設置者の名称及び住所は、登記簿のとおりに記載すること。
- (2) 設置者の住所の欄には、主たる事務所の所在地を記載すること。

2 養成所の名称

- (1) 養成所の名称は正確に記載し、同一学則の中に他の養成所（保健師、助産師、看護師、准看護師）について規定する場合には、学科名等まで記載すること。

例 ○○学校保健師学科

- (2) 看護師養成所の中に3年課程、2年課程を併設する場合には、該当する学科名等まで記載し、対応する課程名を(課程名)の後に記載すること。

例 〇〇学校看護第1学科 (課程名)3年課程(全日制)
 〇〇学校看護第2学科 (課程名)2年課程(全日制)

3 カリキュラムの種類、修業年限及び1学年定員

- (1)「カリキュラムの種類」は、当該養成所で行う全てのカリキュラムについて○を付し、下の「修業年限」及び「1学年定員」に、対応する修業年限及び1学年定員を記載すること。
- (2)「1学年定員」は、1学年定員(定員を変更する場合には、それが分かるように記載すること。)を記載した上で、廃止する予定のものにはその数字に×を付すとともに、廃止予定年月を付記すること。また、申請しているカリキュラムを含め、まだ開始していないものには○を付し、開始予定年月を付記すること。

例1 定員40名で看護師の養成(3年課程・全日制)を行っている養成所が、令和4年3月に指定取消を受けようとする場合の指定取消申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師 3年課程	2年課程	准看護師	看護師 保健師 助産師
修業年限			3			
(全日制、定時制等の別)			全日制			
1 学年定員			40 R4. 3			

例2 定員20名ずつで保健師の養成(全日制)と助産師の養成(全日制)を行っている養成所が、令和4年3月にそれらを廃止して、同年4月から定員40名の保健師と看護師との統合カリキュラムを行う場合の助産師養成所についての指定取消申請

カリキュラムの種類	単独のカリキュラム				統合カリキュラム	
	保健師	助産師	看護師 3年課程	2年課程	准看護師	看護師 保健師 助産師
修業年限						
(全日制、定時制等の別)						
1 学年定員	20 R4. 3	20 R4. 3				40 R4. 4

※ 別に保健師養成所についての学則(入所定員、修業年限及び教育課程)の変更承認申請及び看護師養成所の指定申請も必要

4 その他の併設養成所

看護師等養成所のみでなく、すべての併設養成所を記載すること。

- 5 「卒業できない学生に対する措置」欄については、指定取消予定日の時点で在学生があるときについてのみ記載すること。
- 6 「学籍簿の保管先」欄には、廃止後の証明書等の発行者名まで記載すること。

様式第3（任意）

学則の新旧対照表

新学則	旧学則

＜記載要領＞

- 1 変更箇所以外は番号以外を略してよい。
- 2 変更する部分に傍線を引くこと。

様式第 4 － 1

地域の実情に照らした学生の確保の見込みに関する状況（ 年現在）

		過去 5 年間の実績					申請年	開設年	開設後 5 年間の見込み				
18 歳人口													
高校卒業生数													
・ 県内進学数													
・ 圏内進学数													
看護師等学校 養成所入学者数													
・ 県内からの 進学数													
・ 県外からの 進学数													
定員 充足率	県内												
	圏内												

<記載要領>

- 1 看護師等養成所(2年課程(通信制))については上記にかかわらず、県内の准看護師免許登録数、新規准看護師免許登録数、看護師養成所(2年課程)の進学者数などを記載すること。
- 2 文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」などを参照すること。

様式第 4－2

学 生 に 関 す る 事 項

年度	定員	応募者	受験者	合格者	入学者	一般学歴				
						中卒	高卒	短大卒	大卒	その他

退 学 者 の 状 況

年度	退学者数	退学の理由

<記載要領>

いずれも過去3か年について記載すること。

長、補佐、専任教員及びその他の教員等の氏名、担当科目及び専任・兼任の別

職位		氏名	専門分野 専門領域	担当科目	時間数	専任・兼 任の別	承諾書の 有無	備考
養成所長								
養成所長補佐								
専 任 教 員	教務主任							
	実習調整者							
	その他							
実習指導教員								
その他の教員								
事務職員								
その他								

<記載要領>

- 1 養成所長及び養成所長補佐が兼任の場合には、その所属及び職位を「備考」欄に記載すること。
- 2 その他の教員については、その所属及びその職位を「備考」欄に記載すること。
- 3 専任教員については、その専門分野・領域を記載すること。
- 4 担当科目欄には、臨地実習科目名も記載すること。
- 5 時間数は、2クラス担当する場合は「×2」というように総時間数がわかるように記載すること。

様式第 5－2

教 員 の 担 当 別 人 数

分野名	基礎分野			専門基礎分野			専門分野			
教員	専任教員	兼任教員	添削指導員	専任教員	兼任教員	添削指導員	専任教員	兼任教員	実習指導教員	添削指導員
看護師										
保健師										
助産師										
医師										
その他の医療従事者										
その他										
合計										

<記載要領>

- 1 保健師養成所及び助産師養成所は、指定規則に定める教育内容について、分野毎に分けずに「専門分野」の欄に記載すること。
- 2 専任教員とは、保健師助産師看護師学校養成所指定規則第2条第4項、第3条第4項、第4条第4項、第5条第4項に示されるとおりであり、校長（養成所長）、副校長（養成所長補佐）は含まない。
- 3 複教科目を担当している場合は再掲となる。
- 4 授業科目及び実習科目も含める。

長、補佐及び専任教員の履歴総括表

(年 月 日現在)

職位	氏名	年齢	免許の種類	看護教員養成講習会等		教務主任養成講習会		実務経験		着任予定日	備考
				受講の有無	修了年度	受講の有無	修了年度	臨床	教育		
養成所長								年	(年)		
養成所長補佐											
専任教員	教務主任										
	実習調整者										
	その他										
実習指導教員											

<記載要領>

- 1 「実務経験」の「教育」欄には、当該教育の経験年数を()で再掲すること。
- 2 非常勤の臨床年数及び教育年数については、常勤換算した年数を記載すること。
常勤換算＝ $\frac{\text{契約した1週間当たりの労働時間数}}{\text{1週間当たりの所定労働時間数}}$
- 3 准看護師としての勤務年数は「実務経験」の年数には含めないこと。
- 4 「専任教員養成講習会等」又は「教務主任養成講習会等」の受講予定がある場合には、「修了年度」の欄に予定年数を記載すること。
- 5 大学において教育に関する科目を履修して卒業した場合又は大学院において教育に関する科目を履修した場合には、備考欄に記載すること。
- 6 専任教員養成講習会等の受講及び看護師等養成所設立準備室での勤務の場合は、「実務経験」の年数には含めないこと。

様式第 5－4

長、補佐、専任教員及びその他の教員の履歴書

(年 月 日現在)

氏名					生年月日	(歳)									
現住所					担当予定科目										
学 歴	年 月	学校・養成所名				学部学科名				卒・修業、中退					
免許	種類	登録年月日				登録番号									
専任教員養成講習会、 教務主任養成講習会 の受講歴		講習会の名称				修了年月（修業期間）									
専 門 職 歴	施設名	職種	始期		終期		期間								
		職位	年	月	年	月	年	月	合計	内訳					
									臨床		看護教育		その他		
		年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月		
	合計														
研究発表、論文等の業績・実務研修の受講歴（主なものを記載）															

上記内容に相違ありません。

(年号)

年 月 日

氏名

<記載要領>

- 1 学歴については、担当科目を教授するに関連する教育歴のすべてを記載すること。
- 2 免許については、看護職に限らず、介護福祉士等保有するすべての免許について記載すること。
- 3 専門職歴
 - (1) 専門職歴の「施設名」については、看護師である教員は、担当する専門領域に関する資質が確認できるよう、勤務病棟までを記載すること。また、看護師養成所の場合は課程の区分(2年課程、3年課程)を明記すること。また、担当した専門分野名も括弧書きで記載すること。
 - (2) 専任教員養成講習会等の受講及び看護師等養成所設立準備室での勤務の場合は、その間を「その他」に記載すること。
 - (3) 非常勤の場合は、その旨を「職種・職位」の欄に記載すること。ただし、年数については常勤換算せずに、勤務した期間を記載すること。重複する場合は、括弧書きで記載し、年数に含めない。
 - (4) 准看護師として勤務した期間もすべて記載すること。
 - (5) 内訳の教育欄は、看護教育に関する場合にのみ記載すること。
- 4 教育に関する4単位については、単位を取得した学校名と取得単位科目名を「研究発表、論文等の業績・実務研修の受講歴(主なものを記載)」に記載すること。

承 諾 書

貴養成所の養成所長（養成所長補佐、専任教員 ○○学科：担当分野
○○○、非常勤講師、添削指導員、実習指導教員）として、（元号）
年 月 日から就任することを承諾します。

（元号） 年 月 日

養成所名

（代表者） 様

住所

氏名

<記載要領>

1. 原本証明をすること（原本は養成所保管）

（記載例） 本書と相違ないことを証明する
令和○○年○○月○○日
○○専門学校 ○○ ○○○○

様式第 6－1

校舎の各室の名称、用途及び面積

番号	室の名称	面積	専用・兼用の別	備考
	総面積	m ²		

<記載要領>

- 1 兼用の校舎の各室については、どの養成所又は課程と兼用するのかを備考欄に記載すること。
- 2 番号は、添付書類の校舎の平面図の室の番号と一致させること。
- 3 面積は内法で記載すること。
- 4 看護師養成所(2年課程(通信制))で養成所以外の場所で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても別途本表を作成すること。

様式第6－2

校舎の各室の名称、用途及び面積の新旧対照表

棟	新				旧			
	番号	室の名称	面積	専・兼の別	番号	室の名称	面積	専・兼の別
	小計				小計			
	小計				小計			
	合計				合計			

<記載要領>

- 1 変更部分が対比できるように記載し、網掛けにすること。
- 2 移転改築等全面改築については、様式第6－1を使用すること。
- 3 看護師養成所（2年課程（通信制））で養成所以外の場面で面接授業を行う場合は当該授業を行う場所についても別に本表を作成すること。

様式第 7

機械器具、標本及び模型の目録

品 目	数 量

<記載要領>

- 1 「品目」については、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」
(平成27年3月31日医政発0331号第21号)別表に掲げた順に記載すること。
なお、看護師養成所2年課程(通信制)については、看護師養成所2年課程
(全日制・定時制)に準じて必要なものを挙げること。
- 2 クラス増を伴う入所定員の変更、課程変更等の場合、既設及び増備の別を記載すること。

様式第 8

図 書 の 目 録 総 括 表

種別	数量		
	既設	増備	小計
専 門 図 書	冊	冊	冊
基礎分野	冊	冊	冊
専門基礎分野	冊	冊	冊
専門分野	冊	冊	冊
(内訳)			
辞 典 類	冊	冊	冊
学 術 雑 誌	種類	種類	種類
そ の 他	冊	冊	冊
合計	冊	冊	冊
	種類	種類	種類

<記載要領>

- 1 各種別の冊数(雑誌にあたっては種類)を記載すること。
- 2 看護師養成所の専門分野の図書については、区分の教育内容(領域)別内訳を記載すること。
- 3 新設の養成所については、「小計」欄のみに記載すること。
- 4 クラス増を伴う入所定員の変更、課程変更等の場合、既設と増備の別を記載すること。

実 習 施 設 総 括 表

種別	名称	所在地	実習分野 実習科目	実習単位数 又は時間数
		(交通手段及び時間)		
合計				

<記載要領>

1 実習が1単位未満の場合であってもすべて単位、時間数を実習科目ごとに記載すること。なお、実習が1単位未満の場合「実習単位数又は時間数」欄には、実習の時間数を記載すること。

2 「種別」欄には、次のものを記載すること。

(1)保健師養成所

保健所、市町村、医療機関、訪問看護ステーション、精神保健福祉センター、社会福祉施設、学校、事業所、その他

(2)助産師養成所

病院、診療所、助産所、保健所、市町村保健センター、母子保健センター、その他

(3)看護師養成所・准看護師養成所

病院、診療所、訪問看護ステーション、保健所、市町村保健センター、助産所、介護老人保健施設、地域包括支援センター、介護老人福祉施設、保育所、社会福祉施設、その他

様式第 9－2

実 習 施 設 概 要

1 保健師養成所

(1) 保健所及び市町村の実習施設 (年 月 日現在)

施設名	
位置	電話
保健所長名 (又は市町村名)	
実習担当課(係)	
実習科目	
養成所からの距離、交通手段及び所要時間	

ア 職員数 (年 月 日現在)

区分	定員	現員	区分	定員	現員
保健師			管理栄養士・栄養士		
助産師			診療放射線技師		
看護師			臨床検査技師		
医師			事務職員		
歯科医師			その他		
薬剤師					
獣医師			合計		

() 非常勤別掲

イ 保健所又は市町村の組織における保健師の配置状況

(組織図及び事務分掌添付)

ウ 実習を行う部門の状況

(ア) 本年度の方針と目標

方針
目標

(イ) 看護職員の継続教育実施状況（前年度及び今年度実績）

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内容		参加者数

(ウ) 各種基準、手順の整備状況

区 分	整備状況

エ 実習指導予定者の略歴

氏名	免許の種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会 (修了年)	実務年数

オ 設備、図書等の整備状況

区分	有無	整備状況
更衣室		
休憩室		
討議室		
看護関係図書		図書 冊、学術雑誌 種類
その他		

カ 他校学生等の実習受入状況

区分	学校養成所名	学生数	1 グループの 学生数	実習期間	実習分野
保健師 養成所					
助産師 養成所					
看護師 養成所	(課程名)				
准看護師 養成所					
合計					

<記載要領>

- 1 実習を行う保健所及び市町村のすべてについて養成所が作成すること。
- 2 実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 3 「ア職員数」は、非常勤職員があるときには、括弧書きにより別掲とすること。
- 4 「ウ(イ)看護職員の継続教育実施状況」については、代表的なものを簡潔に記載すること。
- 5 「オ設備、図書等の整備状況」については、その有無及び数を記載すること。また、整備等は、実習期間中の専用、兼用(職員／他校学生)の別を記載すること。
- 6 「エ実習指導者の略歴」については、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」(平成27年3月31日医政発0331第21号)に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。

(2) 保健所及び市町村以外の実習施設

(年 月 日現在)

施設名								
位置		電話						
開設年月日								
設置者名		代表者名 (職種)						
管理者名								
利用者数		定員 人 利用者 人/月 (延べ 人/月)						
養成所からの距離、交通手段及び所要時間								
職員数	区分	定員	現員	非常勤 (別掲)	区分	定員	現員	非常勤 (別掲)
	保健師				その他の 介職員			
	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				その他			
	医師							
	介護福祉士				合計			
実習指導者の略歴	氏名		専門学歴 (卒業年)		実習指導者講習会 (修了年)			実務年数
			大学 短大 養成所					
他校学生等の受入状況	区分	学校養成所		学生数	1グループ の学生数	実習期間		実習科目
	保健師 養成所							
	助産師 養成所							
	看護師 養成所	(課程名)						
	准看護師 養成所							
	合計							
備考								

＜記載要領＞

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施
- 2 「施設名」欄について、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 3 「利用者数」欄については、次の数を記載すること。
 - (1) 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の場合は、入所及び通所定員を記載すること。
 - (2) 訪問看護ステーションの場合は、利用者数を記載すること。
 - (3) その他の施設の場合は、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 4 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 5 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設については、そのサービス内容を「備考」欄に記載すること。
- 6 「実習指導者の略歴」については、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」(平成27年3月31日医政発0331第21号)に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。

様式第9-3

実習施設概要

2 助産師養成所

(1) 病院、診療所及び助産所

(年 月 日現在)

名称						
位置	電話					
設置者名						
医院長名 (病院・診療所)						
管理者名 (助産所)	氏名			生年月日		
	免許取得日			登録番号		
	業務従事年数					
病床数	総数	一般	療養	結核	精神	感染症
実習分野						
養成所からの距離、交通手段及び所要時間						

※助産所については、入所可能人数を病床数の「総数」欄に記載すること。

ア 職員数

(年 月 日現在)

区分	定員	現員	区分	定員	現員	区分	定員	現員
保健師			歯科医師			作業療法士		
助産師			薬剤師			管理栄養士・ 栄養士		
看護師			診療放射線 技師			事務員		
准看護師			臨床検査技師			その他		
看護補助者			臨床工学技士					
医師			理学療法士			合計		

()非常勤別掲

イ 産科の外来・入院患者数、助産師・医師数及び分娩件数

(年 月 日現在)

	外来患者延数		入院患者延数		助産師数	医師数
	前年度	前々年度	前年度	前々年度		
産科						
分べん延件数 (A)						
うち正常分べ ん件数 (B)						
B/A (%)						

ウ 看護単位別、診療科名、病床数、入院患者数及び看護要員数（病院のみ）

（ 年 月 日現在）

看護単位	診療科名	病床数	入院患者数	看護要員数					合計
				保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助者	
合計									

（ ）非常勤別掲

- ※ 入院患者数は1日平均の数を記載すること。
- ※ 全看護単位について記載すること。
- ※ 実習に使用する看護単位に○印をつけること。

エ 看護部門の状況

(ア) 本年度の方針と目標

方針	
目標	

(イ) 看護職員の継続教育実施状況（前年度及び今年度実績）

実習施設内研修		実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修		参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内容			参加者数

(ウ) 看護部門の各種基準、手順の整備状況

区分	整備状況
業務基準	
看護基準	
看護手順	
分娩介助手順	
保健指導指針、基準	
その他	

オ 実習指導体制

(ア) 勤務体制

勤務体制	三交替制		二交替制	当直制	その他（	）
勤務時間及び 看護方式	区分	勤務時間			看護方式	
	日勤	～			機能別 チームナーシング 患者別受持ち その他	
	準夜勤	～				
	深夜勤	～				
	変則勤務	～				
	〇〇勤務	～				

(イ) 実習指導者の略歴

看護単位	氏名	免許の 種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会 (修了年)	実務 年数

(ウ) 設備、図書等の整備状況

区分	有無	整備状況
更衣室		
休憩室		
討議室		
待機室		
看護関係図書		図書 冊、学術雑誌 種類
その他		

カ 他校学生等の実習受入状況

区分	学校養成所名	学生数	1グループの 学生数	実習期間	実習科目
保健師 養成所					
助産師 養成所					
看護師 養成所	(課程名)				
准看護師 養成所					
合計					

キ 産科病棟及び産科外来の業務の実施状況

(ア) 集団指導の実施状況

産 科 病 棟	集団指導の名称	回数/週	産 科 外 来	集団指導の名称	回数/週

(イ) 新生児の管理方法：母児同室、母児異室、その他（ ）

(ウ) 助産師外来の有無： 有、無

(エ) 家庭訪問指導実施： 有、無

<記載要領>

- 1 実習を行う病院、診療所及び助産所のすべてについて記載すること。
- 2 実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 3 「施設名」欄について、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 4 「ア職員数」は、非常勤職員があるときは、括弧書きにより別掲とすること。また、助産所においては、「医師」の欄には「嘱託医」の数を記載すること。
いは、「医師」の欄には「嘱託医」の数を記載すること。
- 5 「エ(イ)看護職員の継続教育実施状況」については、前年度及び今年度の代表的なものを簡潔に記載すること。
- 6 「オ(イ)実習指導者の略歴」については、実習する看護単位について記載すること。また、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」(平成27年3月31日医政発0331第21号)に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。
- 7 「オ(ウ)設備、図書等の整備状況」については、その有無及び数を記載すること。
また、設備等は、実習期間中の専用、兼用(職員／他校学生)の別を記載すること。

2 助産師養成所

(2) 病院、診療所及び助産所以外の実習施設

(年 月 日現在)

施設名								
位置		電話						
開設年月日								
設置者名		代表者名 (職種)						
管理者名								
利用者数		定員 人 利用者 人/月 (延べ 人/月)						
実習科目								
養成所からの距離、学生の交通手段及び所要時間								
職員数	区分	定員	現員	非常勤 (別掲)	区分	定員	現員	非常勤 (別掲)
	保健師				その他の 介護職員			
	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				その他			
	医師							
	介護福祉士				合計			
実習指導者の略歴	氏名		専門学歴 (卒業年)		実習指導者講習会 (修了年)		実務年数	
			大学 短大 養成所					
他校学生等の受入状況	区分	学校養成所		学生数	1グループ の学生数	実習期間		実習科目
	保健師 養成所							
	助産師 養成所							
	看護師 養成所	(課程名)						
	准看護師 養成所							
	合計							
備考								

<記載要領>

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「施設名」欄について、診療所の場合には、診療科名まで記載すること。
- 3 「利用者数」欄については、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 4 併設施設がある場合には、「備考」欄に記載すること。
- 5 「実習指導者の略歴」については、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」(平成27年3月31日医政発0331第21号)に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。

様式第9－4

実習施設概要

3 看護師養成所、准看護師養成所

(1) 病院及び診療所

名称						
位置	電話					
設置者名	代表者名					
院長名						
病床数	総数	一般	療養	結核	精神	感染症
実習科目						
養成所からの距離、 交通手段及び所要時間						

ア 職員数

(年 月 日現在)

区分	定員	現員	区分	定員	現員	区分	定員	現員
保健師			歯科医師			作業療法士		
助産師			薬剤師			管理栄養士・ 栄養士		
看護師			診療放射線 技師			事務員		
准看護師			臨床検査技師			その他		
看護補助者			臨床工学技士					
医師			理学療法士			合計		

()非常勤別掲

イ 看護単位別、診療科名、病床数、入院患者数及び看護要員数（病院のみ）

(年 月 日現在)

看護単位	診療科名	病床数	入院患者数 (一日平均)	看護要員数					合計
				保健師	助産師	看護師	准看護師	看護補助 者	
合計									

()非常勤別掲

*全看護単位について記載し、実習に使用する看護単位に○をつけること

ウ 産科の入院患者数及び分娩件数（母性看護学実習を行う施設のみ）

前年度産科入院患者延数	数
前年度分娩延件数	件

エ 小児科の外来・入院患児数（小児看護学実習を行う施設のみ）

前年度外来患児数（１日平均）	前年度実習病棟の入院患児（１日平均）

オ 病院の組織図及び看護部門の組織図

（組織図添付）

カ 看護部門の状況

（ア）本年度の方針と目標

<p>方針</p> <p>目標</p>
--

（イ）看護職員の継続教育実施状況（前年度及び今年度実績）

前年度実績（ 年度）

実習施設内研修	実施件数	件	受講者延べ人数	人
実習施設外研修	参加件数	件	受講者延べ人数	人
研修会名	年月	内容	参加者数	

(ウ) 看護部門の各種基準、手順の整備状況

区分	整備状況
看護基準	
看護手順	
看護計画	
看護記録	
看護用具	
その他	

キ 実習指導体制

(ア) 勤務体制

勤務体制	三交替制	二交替制	当直制	その他（ ）
勤務時間及び看護方式	区分	勤務時間	看護方式	
	日勤	～	機能別 チームナーシング 患者別受持ち その他	
	準夜勤	～		
	深夜勤	～		
	変則勤務	～		
	〇〇勤務	～		

(イ) 実習指導者の略歴

看護単位	氏名	免許の種類	専門学歴 (卒業年)	実習指導者講習会 (修了年)	実務 年数

(ウ) 設備、図書等の整備状況

区分	有無	整備状況
更衣室		
休憩室		
討議室		
看護関係図書		図書 冊、学術雑誌 種類
その他		

ク 他校学生等の実習受入状況

区分	学校養成所名	学生数	1グループの 学生数	実習期間	実習科目
保健師 養成所					
助産師 養成所					
看護師 養成所	(課程名)				
准看護師 養成所					
合計					

＜記載要領＞

1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。

2 「ア職員数」は、非常勤職員があるときは、括弧書きにより別掲とすること。

3 「イ看護単位別、診療科名、病床数、入院患者数及び看護要員数」は、実習する看護単位に○をつけること。

また、訪問看護を実施している病院は、「看護単位」の欄に「訪問看護」と記載し、「入院患者数」欄に月間訪問延件数を記載すること。

4 「ウ産科の入院患者数及び分娩件数」は、母性看護学実習を行う施設についてのみ記載すること。

5 「エ小児科の外来・入院患児数」は、小児看護学実習を行う施設についてのみ記載すること。

入院患児数については、実習を行う病棟の入院患児数を記載すること。

また、疾病の種類・年齢について資料を添付すること。疾病の種類は、がん、循環器疾患等を大まかに記載し、年齢については、小児の成長発達段階が学習できるか否かの観点から新生児、乳幼児、学童、思春期等の発達段階別に記載すること。また、看護師による専門外来又は保健指導を行っている場合には内容・人数等の資料を添付すること。

6 「カ(イ)看護職員の継続教育実施状況」は、代表的な研修会を簡潔に記載すること。

今年度の実績がない場合は、今年予定されている研修を記載すること。

7 「キ(イ)実習指導者の略歴」については、実習する看護単位について記載すること。また、「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン」(平成27年3月31日医政発0331第21号)に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。

8 「キ(ウ)設備、図書等の整備状況」については、その有無及び数を記載すること。

また、設備等は、実習期間中の専用、兼用(職員／他校学生)の別を記載すること。

3 看護師養成所

(2) 病院及び診療所以外の実習施設

(年 月 日現在)

施設名								
位置		電話						
開設年月日								
設置者名		代表者名 (職種)						
管理者名								
利用者数		定員 人 利用者 人/月 (延べ 人/月)						
実習科目								
養成所からの距離、学生の 交通手段及び所要時間								
職員数	区分	定員	現員	非常勤 (別掲)	区分	定員	現員	非常勤 (別掲)
	保健師				その他の 介護職員			
	助産師				理学療法士			
	看護師				作業療法士			
	准看護師				その他			
	医師							
	介護福祉士				合計			
実習指導者の略歴	氏名		専門学歴 (卒業年)		実習指導者講習会 (修了年)		実務年数	
			大学 短大 養成所					
他校学生等の受入状況	区分	学校養成所		学生数	1グループ の学生数	実習期間		実習科目
	保健師 養成所							
	助産師 養成所							
	看護師 養成所	(課程名)						
	准看護師 養成所							
	合計							
備考								

<記載要領>

- 1 実習を行うすべての施設について養成所が記載することとし、実習施設が2以上あるときは施設別に作成すること。
- 2 「利用者数」欄については、次の数を記載すること。
 - (1) 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設の場合は、入所及び通所定員を記載すること。
 - (2) 訪問看護ステーションの場合は、利用者数を記載すること。
 - (3) その他の施設の場合は、適宜その施設の利用状況が分かるような数を記載すること。
- 3 併設施設がある場合には、「備考」欄に全ての施設を記載すること。
- 4 介護老人保健施設及び介護老人福祉施設については、そのサービス内容を「備考」欄に記載すること。
- 5 「実習指導者の略歴」については、「看護師等養成所の運営に関する 指導ガイドライン」（平成27年3月31日医政発0331第18号）に定める実習指導者として必要な研修又は専任教員として必要な研修を修了した年及び研修の名称を記載すること。

承 諾 書

貴養成所の実習施設として、（元号） 年 月 日から〇〇〇
〇〇（実習施設名）を使用することを承諾します。

（元号） 年 月 日

養成所名

（代表者） 様

施設名

（代表者）

<記載要領>

- 1 A4版で作成すること(枠は不要)。

様式第10

収支予算及び向こう2年間の財政計画書

(単位 千円)

収入			支出		
項目	開校年度	次年度	項目	開校年度	次年度
学生生徒納付金収入			人件費		
入学金			教員人件費		
授業料			事務職員等人件費		
実験実習料			その他		
施設設備資金			教育研究費		
その他			研修費		
寄附金収入			研究費		
特別寄附金			外部講師謝金		
一般寄附金			旅費交通費		
現物寄附金			実習経費		
			教材費		
補助金収入			図書費		
地方公共団体補助金			その他		
			管理経費		
手数料			消耗品費		
入学検定料			光熱水費		
試験料					
証明手数料					
繰入金等収入			その他		
その他			その他		
合計			合計		
学生1人当たりの額			学生1人当たりの額		

計上すべき項目、金額については設置主体に定める会計規程に準じて記載すること。

学生 1 人当たりの納付金額

(単位 円)

	入学検定料	入学金	授業料 (月額)	その他	合計
入学年度			()		
次年度			()		

整備に要する経費及び資金

(単位 千円)

所要経費			資金計画	
区分	整備方法	金額	区分	金額
土地	設置者所有・寄附 買収・その他		自己資金	
建物 (建物附属設備を含む)	設置者所有・寄附 買収・その他		借入金	
初度設備 (機械器具、標本及び図書 再掲)	()		その他	
合計			合計	

<記載要領>

- 1 各養成所及び課程ごとに作成すること。
- 2 「資金計画」の「その他」の欄は、内訳を記載すること。
- 3 「資金計画」に「借入金」がある場合には、返済計画書を添付すること。